

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。

amova
アモヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を
ムーブ(move)する

社名変更後URL: www.amova-am.com



グローバル・スペース株式ファンド (1年決算型)／(年2回決算型) (為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)

力強さをみせる当ファンドのパフォーマンス ～足元の運用状況と最近のトピックのご紹介～

世界の宇宙関連株式に投資を行なう当ファンドのパフォーマンスは、2025年4月以降好調に推移しています。本レポートでは、足元の運用状況ならびに宇宙関連ビジネスを取り巻く最近のトピックについてご紹介します。

本レポート の要旨

- 当ファンドの運用概況: 今年4月以降、幅広い銘柄が上昇し、力強いパフォーマンスに
- 足元のトピック①: 地政学リスクの強まりや国際的枠組みの変化などが、宇宙関連ビジネスを後押し
- 足元のトピック②: 「空飛ぶクルマ」は、実用化に向け前進が続く

当ファンドは最高値を更新する堅調なパフォーマンス

<「1年決算型」基準価額の推移>

(2018年8月13日(設定日)～2025年7月25日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当ファンドの
運用概況

今年4月以降、幅広い銘柄が上昇し、力強いパフォーマンスに

- 年初からの世界の株式市場は、米関税政策をめぐる動向などが重しとなり、4月初旬にかけて軟調な展開が続きました。しかしその後は、米国の貿易交渉進展や地政学リスクの後退、米利下げ観測などが支援材料となり、楽観ムードが広がったことから上昇基調となりました。
- 当ファンドにおいては、こうした株式相場の状況に加え、欧米を中心とした安全保障強化の動きを受けた宇宙関連ビジネスの需要拡大などに支えられ、4月以降、力強いパフォーマンスとなりました。

当ファンド(1年決算型)の年初来推移と月間騰落率

(2024年12月30日～2025年7月18日)

以下では、P.1の前週末までのデータを基に分析しています。



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

・世界株式: MSCI ACワールド指数(税引後配当込み・米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算。なお、円換算は、当ファンドの基準価額の算出方法に準じ、前営業日の株価に当該営業日の為替レートを乗じています。

・上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

基準価額

寄与度分析*

(2025年4月9日～
7月18日)

上位5銘柄		寄与度	下位5銘柄		寄与度
1	ロケット・ラブ (資本財・サービス)	11.9%	5	ロッキード・マーチン (資本財・サービス)	0.2%
2	クラスト・ディフェンス&セキュリティ (資本財・サービス)	9.0%	4	BWXテクノロジーズ (資本財・サービス)	0.2%
3	エアロバイロメント (資本財・サービス)	7.7%	3	ダッソー・システムズ (情報技術)	0.2%
4	パランティア・テクノロジーズ (情報技術)	7.2%	2	エヌビディア (情報技術)	0.0%
5	アーチャー・アビエーション (資本財・サービス)	6.4%	1	3Dシステムズ (資本財・サービス)	-0.1%

* マザーファンドの状況です。
※カッコは、GICS(世界産業分類基準)による業種名です。

● 寄与度は、足元の投資環境や組入上位銘柄などを総合的に踏まえ、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。また、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。● 各銘柄の日次の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。● 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

足元の
トピック①

地政学リスクの強まりや国際的枠組みの変化などが、 宇宙関連ビジネスを後押し

- 近年、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化など、地政学リスクが強まっていることで、欧米を中心に、宇宙分野を含む安全保障に関する取り組みを強化・見直す動きがみられています。
- 特に、トランプ米大統領は、公平性などの観点から欧州への防衛費の追加負担や、コスト削減の面から米国の宇宙関連政策における民間企業への委託の積極化などを求めています。こうした動きは、宇宙関連ビジネスへの追い風になると考えられます。

国際的枠組みの変化は、宇宙関連ビジネスの需要拡大につながる可能性



米国

トランプ政権下での宇宙政策は、 宇宙関連ビジネスの追い風に

「ゴールデンドーム」構想が宇宙利用を後押し
トランプ大統領は、次世代ミサイル防衛構想である「ゴールデンドーム」の開発構想を発表しました。

本計画は、地球軌道上に衛星と兵器の巨大ネットワークを構築する内容で、3年で1,750億米ドル(約25兆円)の予算規模が見込まれています。

宇宙政策は、民間企業の活用を促す可能性

米国では、有人月探査計画「アルテミス計画」や火星探査などが進められています。トランプ大統領はかねてより、同分野の予算削減とともに民間企業の積極活用を求めていることから、宇宙関連産業の民間シフトが進むことが想定されます。



欧州

米国に依存しない体制づくりに向け、 国防費を大幅増額の動き

NATO(北大西洋条約機構)は6月の首脳会議で、2035年までに国防費目標をそれまでの「GDP比2%以上」から「同5%」まで引き上げました。

こうした中、EU(欧州連合)主要国は、国防費の増額に動いており、宇宙空間の安全保障強化などの観点から、宇宙関連ビジネスの需要が拡大すると期待されます。



ドイツ

国防費を、2029年までにGDP比3.5%に増額
→国防予算は29年までに1,530億ユーロ
(約25兆円)規模となる見通し



フランス

2027年度の国防予算を640億ユーロ(約11兆円)に増額
→2017年水準から倍増に相当



衛星コンステレーション*などで、国を越えた連携の動きも

*中・低軌道に打ち上げた多数の小型人工衛星を連携させ、一体運用する仕組み

日本とEUは、7月開催の首脳会談において共同声明を発表し、宇宙分野では、衛星コンステレーションの構築や宇宙ごみ対策などの分野で協力を深めるとしました。

EUは2030年までに衛星290基超の構築、日本は宇宙戦略基金を通じた衛星コンステレーションの構築加速、などをそれぞれ目指しており、今回の連携が人工衛星ビジネスを後押しすると期待されます。

※写真・イラストはイメージです。

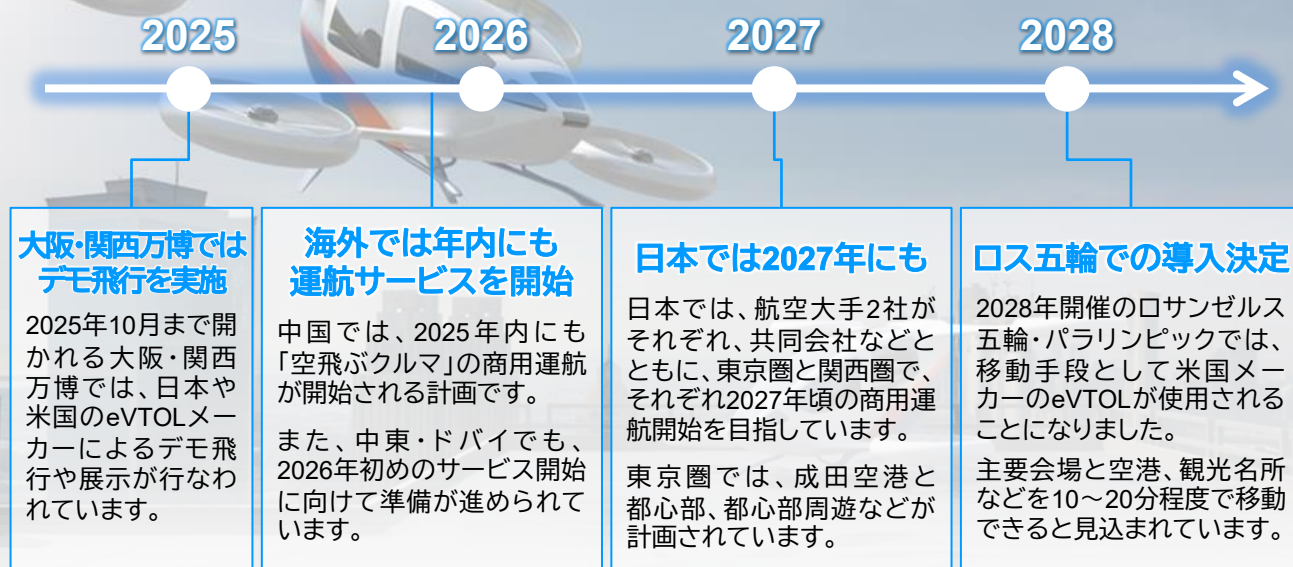
各種報道などをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は資料作成時点のものであり、内容は変更となる可能性があります。

足元のトピック② 「空飛ぶクルマ」は、実用化に向け前進が続く

- 人が乗れる大型eVTOL(電動垂直離着陸機)である「空飛ぶクルマ」は、「省スペースでの離着陸」「ヘリコプターより低騒音」「電動のため地球にやさしい」といった特徴を持っており、渋滞解消や環境負荷の低下が期待されることから、大都市圏を中心としたニーズが見込まれています。
- 当ファンドでは、「スペース(=宇宙、空間)」という観点から、こうした宇宙より低い高度で事業を行なう「大気圏」ビジネスにも着目しています。

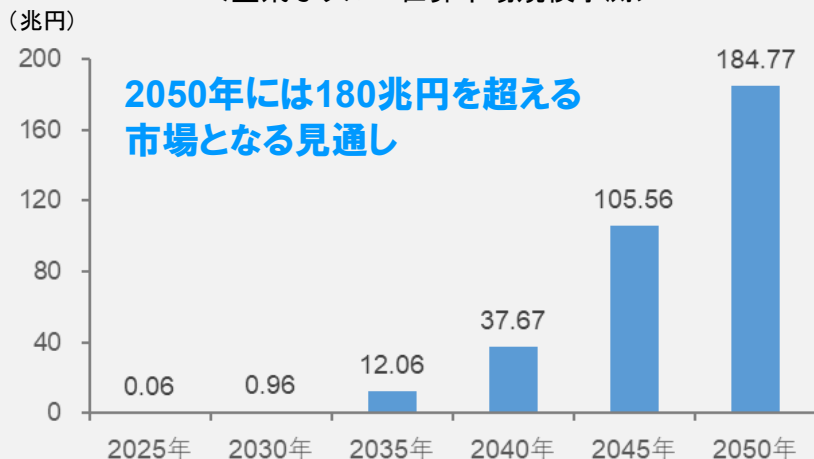
「空飛ぶクルマ」は、「省スペース・低騒音・エコ」の次世代モビリティ



各種報道などを基に日興アセットマネジメントが作成

ご参考

<空飛ぶクルマ世界市場規模予測>



注1. 本調査における空飛ぶクルマ市場とは、eVTOLと同様に「電動」「自動飛行」「垂直離着陸」が可能な機体を対象とし、メーカー販売金額ベースで算出した。但し、現在は操縦士が搭乗した機体開発が主に進められており、今後開発が進むことを見越し、そうした機体も含める。

注2. すべて予測値

出所: 株式会社矢野経済研究所「空飛ぶクルマ世界市場に関する調査(2023年)」2023年5月15日発表

※上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオ概要(2025年6月末現在)

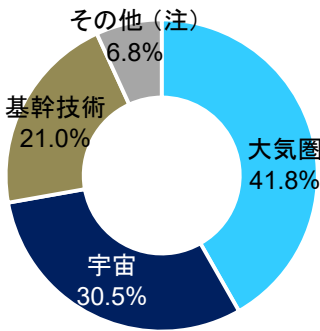
組入上位5ヵ国・地域

	国・地域名	比率
1	アメリカ	87.0%
2	フランス	4.0%
3	日本	3.4%
4	スイス	1.4%
5	イスラエル	1.4%

組入上位5業種

	業 種	比率
1	資本財	55.4%
2	ソフトウェア・サービス	9.1%
3	電気通信サービス	8.3%
4	半導体・半導体製造装置	7.3%
5	運輸	6.1%

宇宙関連分野別比率



(注)「その他」には、宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業などを含みます。
※四捨五入の関係により、合計が100%とならない場合があります。

組入上位10銘柄

【銘柄数: 30銘柄】

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率	宇宙関連分野
1	クラトス・ディフェンス & セキュリティ	アメリカドル	アメリカ	資本財	9.5%	大気圏
2	ロケット・ラブ	アメリカドル	アメリカ	資本財	9.0%	宇宙
3	エアロバイロメント	アメリカドル	アメリカ	資本財	8.7%	大気圏
4	イリジウム・コミュニケーションズ	アメリカドル	アメリカ	電気通信サービス	8.3%	宇宙
5	アーチャー・アビエーション	アメリカドル	アメリカ	資本財	6.2%	大気圏
6	パランティア・テクノロジーズ	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.1%	基幹技術
7	L3ハリス・テクノロジーズ	アメリカドル	アメリカ	資本財	5.7%	宇宙
8	テラダイン	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.1%	基幹技術
9	トリンブル	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	4.5%	大気圏
10	アマゾン・ドット・コム	アメリカドル	アメリカ	一般消費財・サービス流通	3.6%	宇宙／大気圏

※ 業種名は、GICS(世界産業分類基準)産業グループ分類で表示しており、他のページと分類が異なる場合があります。
※ 「宇宙関連分野」はアーク社が考える分類です。
※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※上記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績①

1年決算型

【基準価額と純資産総額の推移】



【分配金実績】

ありません。

2025年7月25日現在

基準価額
27,451円

純資産総額
352億円

年2回決算型

【基準価額と純資産総額の推移】



【分配金実績】

24年6月まで	0円
24年12月	2,300円
25年6月	0円
設定来合計	2,300円

2025年7月25日現在

基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
15,958円

(税引前分配金控除後)
12,994円

純資産総額
215億円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績②

為替ヘッジあり・1年決算型

【基準価額と純資産総額の推移】



【分配金実績】

ありません。

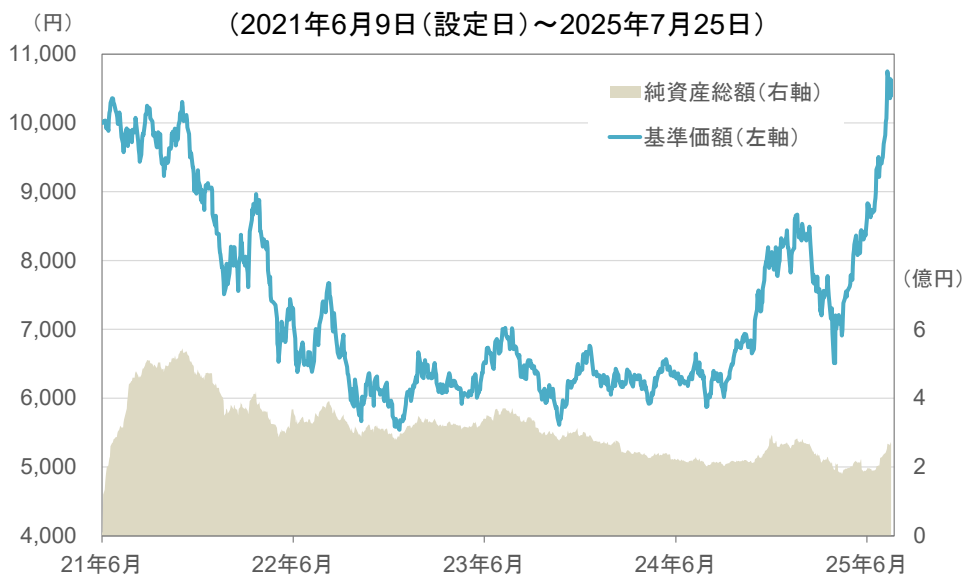
2025年7月25日現在

**基準価額
10,370円**

**純資産総額
1.1億円**

為替ヘッジあり・年2回決算型

【基準価額と純資産総額の推移】



【分配金実績】

ありません。

2025年7月25日現在

**基準価額
10,391円**

**純資産総額
2.6億円**

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

1

主に、世界の株式の中から、宇宙関連ビジネスを行なう企業およびその恩恵を受ける企業の株式*に投資を行ないます。

* 預託証券を含みます。

2

個別銘柄の選定において、アーク社**の調査力を活用します。

** アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

3

お客様の運用ニーズに応じて、
決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。



お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型> 無期限(2018年8月13日設定) <年2回決算型> 無期限(2021年6月9日設定) <為替ヘッジあり・1年決算型><為替ヘッジあり・年2回決算型> 2049年6月7日まで(2021年6月9日設定)
決算日	<1年決算型><為替ヘッジあり・1年決算型> 毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型><為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し<u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、<u>ファンドの日々の純資産総額</u>に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク* * 2025年9月1日、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク」に社名 変更します。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
						日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
☐	☐	☐	☐	アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	☐	☐		☐
☐	☐	☐	☐	株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	☐			
☐	☐	☐	☐	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	☐	☐	☐	
☐	☐	☐	☐	株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	☐			
☐	☐	☐	☐	岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	☐	☐	☐	
☐	☐	☐	☐	株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	☐		☐	☐
☐	☐	☐	☐	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	☐		☐	
☐	☐	☐	☐	OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	☐			
☐	☐	☐	☐	岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	☐	☐	☐	☐
☐	☐	☐	☐	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	☐	☐		
☐	☐	☐	☐	株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	☐		☐	
☐	☐	☐	☐	株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	☐			
☐	☐	☐	☐	七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	☐			
☐	☐	☐	☐	株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	☐			
☐	☐	☐	☐	株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	☐			
☐	☐	☐	☐	南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	☐			
☐	☐	☐	☐	株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	☐		☐	
☐	☐	☐	☐	PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	☐			☐
☐	☐	☐	☐	株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	☐			
☐	☐	☐	☐	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	☐		☐	
☐	☐	☐	☐	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	☐		☐	
☐	☐	☐	☐	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	☐	☐	☐	☐
☐	☐	☐	☐	丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	☐	☐		
☐	☐	☐	☐	丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	☐			
☐	☐	☐	☐	三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	☐	☐	☐	
☐	☐	☐	☐	三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	☐	☐	☐	☐
☐	☐	☐	☐	株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	☐			
☐	☐	☐	☐	moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	☐	☐		
☐	☐	☐	☐	めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	☐			
☐	☐	☐	☐	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	☐	☐	☐	☐

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。(資料作成日現在、50音順)